



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 東京特殊電線株式会社
 コード番号 5807 URL <https://www.totoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 川口 寛
 (氏名) 松島 英寿
 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 TEL 0268-34-5211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,161	3.4	1,447	23.2	1,509	21.0	1,098	20.4
2022年3月期第2四半期	10,518	34.8	1,885	99.8	1,911	89.6	1,379	78.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,416百万円 (18.8%) 2022年3月期第2四半期 1,745百万円 (144.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	163.03	
2022年3月期第2四半期	204.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	28,756	19,363	66.7	2,845.41
2022年3月期	27,737	18,423	65.7	2,707.63

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 19,186百万円 2022年3月期 18,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		50.00	80.00
2023年3月期		50.00			
2023年3月期(予想)				0.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年11月8日)に公表いたしました「2023年3月期の期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	2.8	3,200	1.9	3,150	4.7	2,120	9.2	314.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,808,788 株	2022年3月期	6,808,788 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	65,728 株	2022年3月期	74,104 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,738,500 株	2022年3月期2Q	6,732,698 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、原材料価格の上昇、半導体・部品供給不足、中国での経済活動抑制の影響に加え、円安に伴う物価上昇によりコスト高となったことから、為替変動による海外子会社の売上、利益の増加はありましたが、前年同期比で売上高、利益ともに減少傾向となりました。

売上高は、中国子会社のヒータ線、高耐圧複合電線において一部増加はしましたが、パソコン等の小型トランスに使用される三層絶縁電線、中国子会社の焼付線、自動車向けシート用ヒータ線は減少し、半導体パッケージ基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブが弱含んだことから、前年同期比357百万円減少し、10,161百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、銅地金価格の高止まりや原材料価格、物価上昇の影響もあり、販売価格への転嫁はおこなっているものの前年同期比438百万円減少し、1,447百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減少を受けて、前年同期比402百万円減少し、1,509百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却益がありましたが、経常利益の減少分を補えず前年同期比281百万円減少し、1,098百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で1,019百万円増加し28,756百万円となりました。主な要因は、投資有価証券530百万円の減少がありましたが、現金及び預金757百万円、受取手形、売掛金及び契約資産104百万円、棚卸資産191百万円、有形・無形固定資産385百万円の増加により、前連結会計年度末比3.7%の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末比で80百万円増加し9,393百万円となりました。主な要因は、借入金124百万円、未払法人税等187百万円の増加がありましたが、繰延税金負債92百万円、退職給付に係る負債90百万円が減少したことにより、前連結会計年度末比0.9%の増加となりました。

純資産は、前連結会計年度末比で940百万円増加し19,363百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金211百万円の減少がありましたが、利益剰余金623百万円、為替換算調整勘定511百万円の増加により、前連結会計年度末比5.1%の増加となりました。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.0ポイント増の66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,597	11,354
受取手形、売掛金及び契約資産	4,438	4,542
商品及び製品	1,034	1,057
仕掛品	573	635
原材料及び貯蔵品	738	844
未収入金	62	73
その他	96	140
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	17,534	18,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,039	9,224
機械装置及び運搬具	11,780	12,267
工具、器具及び備品	2,141	2,180
土地	1,141	1,143
リース資産	91	78
その他	338	512
減価償却累計額	△16,539	△17,029
有形固定資産合計	7,994	8,377
無形固定資産	33	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,389	859
繰延税金資産	512	537
退職給付に係る資産	34	31
その他	261	292
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	2,174	1,696
固定資産合計	10,202	10,110
資産合計	27,737	28,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,713	2,661
短期借入金	1,155	1,353
1年内返済予定の長期借入金	39	31
未払金	605	560
未払法人税等	367	554
未払費用	750	828
業績連動報酬引当金	43	22
その他	146	139
流動負債合計	5,821	6,152
固定負債		
長期借入金	1,095	1,029
繰延税金負債	191	99
退職給付に係る負債	2,129	2,039
その他	76	72
固定負債合計	3,492	3,241
負債合計	9,313	9,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	1,018	1,022
利益剰余金	14,603	15,226
自己株式	△165	△152
株主資本合計	17,381	18,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	246
為替換算調整勘定	553	1,064
退職給付に係る調整累計額	△157	△146
その他の包括利益累計額合計	853	1,165
非支配株主持分	188	176
純資産合計	18,423	19,363
負債純資産合計	27,737	28,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,518	10,161
売上原価	7,402	7,335
売上総利益	3,115	2,825
販売費及び一般管理費	1,230	1,378
営業利益	1,885	1,447
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	12	14
為替差益	10	24
受取保険金	—	8
補助金収入	4	8
保険戻戻金	0	0
受取報奨金	1	—
有価物売却益	5	5
その他	6	3
営業外収益合計	55	85
営業外費用		
支払利息	18	19
転籍特別調整金	8	—
その他	1	3
営業外費用合計	29	23
経常利益	1,911	1,509
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	152
特別利益合計	1	153
特別損失		
固定資産除売却損	24	40
関連会社株式売却損	—	36
公開買付関連費用	—	8
特別損失合計	24	85
税金等調整前四半期純利益	1,889	1,577
法人税、住民税及び事業税	360	490
法人税等調整額	137	△17
法人税等合計	497	472
四半期純利益	1,391	1,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,379	1,098

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,391	1,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△199
為替換算調整勘定	237	510
退職給付に係る調整額	30	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△10
その他の包括利益合計	353	311
四半期包括利益	1,745	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,733	1,410
非支配株主に係る四半期包括利益	12	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当社の持分法適用関連会社であった東特巻線株式会社は、当社が保有株式の一部を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間末において、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の終息時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、製品品目によって状況は異なるものの、その影響はこれ以上大きくならないと仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境への影響が変化した場合には、繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(TTCホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、TTCホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2022年11月8日公表の「TTCホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。